

令和2年度第1回秋田市地球温暖化対策実行計画策定等協議会 議事要旨

日 時 令和2年7月31日（金）

午後2時から3時30分まで

会 場 中央市民サービスセンター音楽室4

1 出席者

(1) 秋田市地球温暖化対策実行計画策定等協議会委員

（15名中14名出席）

菅原拓男委員、鈴木良美委員、石黒直樹委員、斉藤鉦二委員
石川平臣委員、長谷川尚造委員、斎藤俊二委員、明吉穰委員
桃崎富雄委員、福岡真理子委員、浅野雅彦委員、忌部守人委員
三杉孝昌委員、相場雄大委員

(2) 秋田市環境部

佐藤晋環境部長

環境総務課：村上義紀地球温暖化対策担当課長、

伊藤雅人主査、金森雅弘技師、加賀谷洸聖技師

2 次 第

(1) 開 会

(2) 環境部長あいさつ

(3) 委員紹介

(4) 議 事

ア 秋田市地球温暖化対策実行計画の見直し案について

イ 秋田市役所における基本方針の実施状況について

ウ 今後のスケジュールについて

(5) 閉 会

3 資料

- 資料1 秋田市地球温暖化対策実行計画の見直し案
- 資料2 秋田市地球温暖化対策実行計画の変更点等
- 資料3 秋田市役所における基本方針の実施状況
- 資料4 改定スケジュール
- 資料5 令和元年度第2回秋田市地球温暖化対策実行計画策定等協議会議事要旨
- 資料6 秋田市地球温暖化対策実行計画策定等協議会委員名簿
- 資料7 秋田市地球温暖化対策実行計画策定等協議会設置要綱

佐藤環境部長のあいさつに続き、委員紹介の後、議事に入った。

その後、資料1から資料4まで、環境総務課地球温暖化対策担当から報告を行い、質疑が行われた。

【質疑等内容】

資料1 第1章、第2章について

委員 15ページの低炭素という文言があるが、2015年パリ協定合意以降世界的に脱炭素という言い方をしているため、脱炭素に統一してはどうか。

環境総務課 全編通して変更を検討する。

委員 秋田市の部門別二酸化炭素排出量の推移において、28ページの図2-8では2014年度から2015年度にかけて増加しているが、性能の向上等増加する要素は少ないと感じる。数値の出所を教えてください。

環境総務課 後ほど回答する。

(追記)

本市における運輸部門（自動車）の温室効果ガス排出量の推計は、「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）（Ver1.0）」に基づき、次の式により推計している。

$$T_P = \sum_i (N_{i,P} \times R \times T)$$

$$EM_{\text{地方公共団体}} = \sum_j (T_P \times KM \times CEF \times D \times P_{\text{地方公共団体}})$$

	記号	定義
①	EM _{地方公共団体}	当該地方公共団体のCO ₂ 排出量
②	T _P	人口当たりトリップ数（1日当たり）
③	N _{地方公共団体, i, P}	人口当たりの車種別自動車保有台数
④	R	車両の運行率（平均の稼働率）
⑤	T _{N, day}	実働台数当たりトリップ数（1日当たり）
⑥	KM	1トリップ当たりの走行距離
⑦	CEF	CO ₂ 排出係数（t-CO ₂ /km）
⑧	D	対象年度の日数
⑨	P _{地方公共団体}	当該地方公共団体の人口
⑩	i	車種

「トリップ」とは、人がある目的をもって、ある地点からある地点へと移動する単位である。

④～⑦は、環境省が公表している、運輸部門（自動車）CO₂排出量推計データの秋田市分を使用している。これは、道路交通センサス自動車起終点調査（以下「OD調査」という。）データに基づく推定データである。OD調査は5年に1度行われており、調査年度から次の調査年度までは④～⑦の数字がおおむね一定として推計される。③、⑨は秋田市統計データを使用している。

運輸部門の温室効果ガス排出量が平成27年度から増加傾向にあるのは、平成27年度に実施されたOD調査の結果により、④～⑥が増加していることが主な原因である。なお、⑦に関しては、燃費の向上等により減少している。

委員 6ページからの地球温暖化による影響について、「世界的な影響」では図1-5にIPCCの世界地図を掲載しているが、「日本への地球温暖化の影響」にも図1-5と同じような日本地図を掲載してはどうか。

環境総務課 似たような図や国の資料等があれば追加掲載を検討する。

資料1 第3章について

委員 温室効果ガスの将来推計の基になる数値について、秋田湾産業新拠点で計画されている丸紅関連の発電所について、現在建設には至っていないが含まれているか。また、東北電力の秋田火力発電所について、廃止や計画停止の動きが公表されているが、推計に反映させているのか。また、秋田湾における洋上風力発電について、2022年末までの商業運転が計画されているが、推計に含まれているか。

環境総務課 丸紅関連の発電所については、推計値には含まれていない。また東北電力の秋田火力発電所について、2号機および3号機の停止とプレスリリースされているため、2030年度の推計については4号機のみ推計となっている。また、洋上風力発電について、電気の排出係数に関与するものであると考えられるため、秋田市の将来推計値には直接反映されてはいない。

委員 温室効果ガス排出量の将来推計の趨勢ケースについて、基準年度に対して民生業務および運輸部門における2030年度の推計値が増加する根拠を教えてください。

環境総務課 国の長期エネルギー需給見通しのデータを基に将来推計するマニュアルとなっており、これを適用し計算した結果微増する。

委員 地域別のデータなのか。

環境総務課 全国一律である。

委員 本計画は秋田市のものであり、国のデータを連動させるだけでなく、秋田市として、自動車台数や燃費の技術革新等の見通しを立てるべきではないか。

環境総務課 国のマニュアルから逸脱すると詳細な計算が不可能となるため、マニュアル内の数種類の計算方法のうち、秋田市により適したもので推計する。

委員 秋田市では人口や世帯数減少等の問題を抱えているが、これはどの

環境総務課 ように推計に反映させるのか。
国の数値とは別で秋田市の指標を設けており、その評価をするかたちで進めさせていただきたい。

資料1 第4章、第5章について

委員 49ページに「ワークスタイル変革の促進」とあるが、具体的に施策として考えていることはあるか。また、51ページの「ZEHの普及啓発」について、ZEBも同様に加筆するべきではないか。さらに、一般市民が読むことを想定し、ふりがなや解説を追加し、分かりやすくしてはどうか。

環境総務課 テレワーク等について、補助金等の計画は今のところないが、影響評価等のアンケートを実施したいと考えている。また、ZEBについて、ZEHと同様に普及啓発できると思われるため、追記を検討する。また、ZEHについての詳しい解説は資料編にあるため、本文ではふりがなと簡単な解説の追加を検討する。

委員 51ページの「森林の保全および緑化の推進」について、平成30年5月25日に国の森林経営管理制度が可決し、2019年の4月1日から施行されている。これに伴い、秋田市では森林環境贈与税として、国からの直接税で昨年度から前倒しされて予算化されている。森林所有者と管理者（市役所）とで所有者の意向を確認しながら将来的に管理していく手法をとりまとめていくというものであるため、内容に追加してはどうか。

環境総務課 担当課と相談のうえ、文言の追加を検討する。

委員 48ページの「ライフスタイルを見直すきっかけとするためCO2の見える化を図る」という文言について、具体的にどのような形式を想定しているのか。また、これまでは「見える化」を実施していなかったのか。さらに、実施していたらどのような改善を図ろうとしているのか。

環境総務課 これまでは、議会討論の議題としてよく取り上げられていたが、市

民向けに表現するものは少なかった。資料3の3ページにある、環境にやさしい取組を実施し商品獲得の抽選に参加ができる「あきエコどんどんプロジェクト」アプリにおいて、各ユーザーの累積のCO2削減量が表示されるため、これをもって見える化としている。

委員 補足として、資料3において、ユーザー増加数はB評価となっているが、7月28日時点で4,075名の参加者がおり、42,622kg-CO2の削減を達成している。全員がアプリの中で削減したCO2量を履歴として閲覧可能になっている。また、環境省の診断ソフトを使用した、うちエコ診断を長年実施しており、秋田市でも3000人以上の実績がある。HPや秋田市広報等に取り上げていただき、周知をさせていただいている。

委員 「見える化」として、人の目に触れわかりやすいものになるよう配慮してほしい。

環境総務課 あきエコについてもユーザー数を増やすような取組を普及したいと考えている。

委員 事業者の家庭用ごみについて、コロナ禍により、ばら売りができなくなり、包装して販売するという動きが高まっている。量の削減という点において、レジ袋については有料化に伴い削減されると思われるが、包装資材については増加すると考えられる状況である。どのように削減するかという点について、強化およびアピールをしなければ、CO2削減にまでは至らないのではないかと。担当部局と連携を取り、48ページの1-1(4)、(5)にどのような方策を考えているか追記してほしい。

環境総務課 衛生面や安全面において使い捨てが見直されている昨今ではあるが、プラスチックの場合はバイオプラスチックを使用する、また、可能な限りコーティングされた紙での包装をする等、衛生面とCO2削減とを両立させるような取組について、環境都市推進課で誘導するような施策があれば対応したい。

委員 再生可能エネルギーの利用促進について、県が2016年に秋田水素コンソーシアムを設立し何らかの実証実験をすることになっている

と思う。流れとしては、秋田港の洋上風力からの余剰電力を活用して、水素という形で蓄電するというものであると思われる。こうした動きを文言として含めてはどうか。詳細の動向は不明であるが、県に確認して、その他の再生エネルギーまたは、蓄電という箇所への追加を検討してはどうか。

環境総務課 本計画の基本方針でも蓄電について、新たに「貯める」ということをキーワードとしている。県の動向を収集して、計画に内容として追加することを検討したい。住宅太陽光についても、FIT切れということもあり蓄電池を導入したいという要望が多く寄せられている。事業者も市民も、貯めて使う、賢く使うという取組で、生活水準を落とすことなくより再生エネルギーを導入するような施策を追加したい。

委員 52ページの「再生エネルギーの有効活用」について、VPP（バーチャルパワープラント）を活用しようという動きがある。市という単位でこれを活用することが大事だと感じるため、是非意図しながら計画を展開してもらいたい。

環境総務課 52ページで「分散型エネルギーにネットワーク化による効率的運用」において触れているため、こちらに反映させたい。また、分散型エネルギーの有効活用について、新エネルギー担当で是非進めたいという意見がある。実現に時間を要するかもしれないが、前向きに進めていきたい。

委員 東北電力で実証実験を進行中である。

環境総務課 情報があればお聞かせ願いたい。委員や事業者と相談して具体的な記載を検討したい。

資料1 第6章について

委員 「備える」について、予想される被害等を想定して対処をしていくということであるが、事業者としてはBCP（事業継続計画）を策定することとなっている。市の計画の中で事業者に対するBCPの策定を促すよう記載をしてはどうか。

環境総務課 非常時における市役所内の機能の取捨選択の計画はあるが、BCPについては担当課と相談のうえ、施策があれば記載をしたい。

委員長 ハザードマップについて、各家庭で一度は見ているかもしれないが、これまでの災害の規模を示したものとして理解していると思われる。これに対し、最近の最上川の氾濫の件のように、急な大雨の場合を想定したハザードマップはないと思われるため、どうにか工夫することはできないか。

環境総務課 現状のハザードマップは、何年に一度の規模の洪水に対する浸水区域を示すものであると思う。具体的に何年規模のものであるかは不明だが、例として、100年に一度の規模の大雨をどのように想定するか等、防災部門で対応しなければならないと感じる。環境部門における工夫として、委員長の言葉にあるように、日常的にハザードマップを見る環境を作ることが大事だという問題意識を持っている。現在、「あきエコどんどんプロジェクト」アプリ内でハザードマップの閲覧機能を作成することを検討している。

委員 昨今における豪雨等による堤防決壊や床上浸水等の気象災害の報道は表面的な被害状況の報道のみで、温暖化による影響であるといわれていない。市民に危機感を持ってもらうためにも、多少の誇張を含めても説明すべき内容であると思う。

環境総務課 各気象災害の背景に温暖化が影響していることは確かであるが、例として、今日の天気にもどのように影響しているかという断言はできない。気候変動について有識者のセミナーに参加し、意見をいただく機会を設け、気候変動と気象災害をリンクさせるような広報の機会を増やしたい。

資料1 第7章、資料編について

委員長 今日出た意見を基に、用語の解説を再形成するとよいと思う。

環境総務課 平易でわかりやすい解説を記載し、再形成したい。

資料3について

- 委員長 基本方針の実施状況について、誰が評価しているのか。
- 環境総務課 取組の担当に目標設定と年度末の実績入力をしてもらい、定量的な数値評価が可能なものは、目標と実績を比較し自己評価をしてもらっている。
- 委員 自己評価とのことだったが、資料を見ると目標設定が困難なために評価対象外としている箇所があるが、立地適正化計画等、定量的な判断はできないが実施されている項目については、評価を入力してよいのではないか。
- 環境総務課 現在は数値評価可能であるもののみを評価対象としているが、実施している項目については評価対象とすることを検討する。

その他

- 委員 環境省のHPにおいて、6月下旬時点で2050年までにゼロカーボンシティの表明をした都道府県市町村が100を超えたという話題が掲載されていた。秋田市に人口が近い金沢市の取組事例も掲載されており、市長が市議会において、市政方針で2020年度新たに地球温暖化対策実行計画を策定する中で、2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロを掲げることを表明することで宣言としている。秋田市と同じ状況であり、実行計画区域施策編の中でこれを目指すことを明記することを具体的な取組としている。環境基本計画もあるが、気候変動、地球温暖化に特化したものになるため、検討していただきたい。また、小さな町の町長や、異常気象の被害を受けている市等も表明している流れがあるため、秋田市としても前向きに検討していただきたいと思う。
- 環境総務課 ゼロカーボンシティを表明するに足る計画や施策を検討して、次回までに方向付けをしたい。

以上